

5月の行事予定

21日正副会

26日買参組合総会・懇親会

29日正副会総会

5月26日（火）如水会館にて組合の総会、懇親会を開催いたします。ご出席をお願いします。

5月組合の異動

4月末日組合員総数259社

5月末日組合員総数259社予定

東京鮭鱒3月 チリギンの販売好調

小幅安で冷4割、塩3割増 4月24日水経新聞

東京都中央卸売市場3月のサケ・マス販売は、生鮮と塩蔵は小幅な値下がり販売数量を伸ばしたが、逆に冷凍は小幅に引き締まっても数量を大きく増やした。こうした傾向は2月から強まっているが、中でも若干値下がりした冷凍ギンは前年より4割も増え、扱いの増加に貢献した。

【生鮮】全体では561トンで前年同月を6・4%上回ったが、うち主力の輸入は336トンにとどまり、昨年8月から続いたプラスが8か月ぶりに途切れた。輸入は336トンで前年を6・1%下回り、イラン情勢による輸送コストの上昇などが影響して扱いを落とした。販売単価はキロ2041円と1月以来再び2000円台に戻し、2月の1900円台半ばから100円ほど値上がりしたことが販売量の減速につながった。空輸の減少を国産の養ギンやその他の出回りで補完したことで、生鮮全体では単価が3・6%安い1982円となり、販売量はプラスになった。その他にはギン以外の国産養殖物が含まれているとみられ、その数量が近年少しずつ増えてきた。

【冷凍】主力のチリギン次第だが、そのギンは2月の1416円から1348円へ小幅に値下がりしたことで荷動きが加速し、3月は前年同月比45・8%増の1069トンと、消化が進む月間1000トン台を回復した。ギンの販売単価は2022年4月を最後に3ケタが姿を消し、4月以降コロナ明け後のインフレや円安の波に乗って、1000円台から一度も転落していない。特にこの1年半は1200～1400円の間で推移しており、1400円を超えると荷動きは鈍るが、1300円台なら安定して数量をこなせるようになってきた。

(右欄上に続きます)

すでに競合商材のない「一人勝ち」状態にあることが最大の要因だが、その競合相手のベニは3月もわずかに12トンで前年より4割少なく、しかも単価も若干安い。価格水準は高値にあるが、コスト高が続く中で値下げを契機に扱いを増やせる状況でもない。

冷凍はこのほかマスが増えただけでシロやスケも減少し、全体では1323トンで前年を39・1%上回り、単価も2・4%小高くなって1496円と高水準を維持した。

【塩蔵】全体で525トン、平均単価は総平均の1429円で、単価が前年より3・0%値下がりしたことで、販売量は27・7%増と大きく増えた。冷凍と同様に主力のギンが445トンと前年比33・7%増加したため、このほかベニも51トンで34・1%増えた。ギンの平均単価は1385円で昨年来1400円前後に固定されているが、ギン以外にまとまった商材もなく扱いが集中している。ベニは1695円でほぼ前年並みだったが、販売量は少し増えた。秋サケやシロザケ、マスは国産の供給が途絶えており、出回りの少なさで販売価格は高値に張り付いている。

【さかなの動き】チリ産ギンザケ様子見で商談足踏み 新物7ドル前後を求める声 4月28日みなと新聞

チリ産ギンザケは4月中旬現在、商談や流通に停滞感がみられている。4月は、新物の買い付けに向けてその価格が出回る時期だが、「今年は具体的な数字はまだ」と商社各社。昨年はキロ7・8～7・5ドルで新物を抑えたものの、ここ1年ほどで円安が進んだことなどから販売に苦戦している商社が多いようだ。今年の秋にチリ現地で水揚げされて日本に輸出される新物について、商社は「7・5ドル以下、あるいは7ドル前後で抑えないと輸入コストが合わない。」

(次ページ左欄上に続きます)

これから交渉する上で、在庫をある程度蓄えておこうという商社が多いのでは」とみる。「ストックがなければチリ側に足元を見られることになり、日本側が求める価格から遠のく」との声も聞かれた。4月中旬の内販価格は、主力の6/9ポンドサイズがキロ1080円以上で推移。「1100円には到達していない。年明けからやや下がった」と商社。昨年4月の価格（キロ1200円台）と比べても下がっているが、2024年4月の価格（900円台）よりは高い。4/6ポンドサイズについては、「キロ1100円台で推移するが、取り扱いはずか」とする。

ホタテ情報 噴火湾ボイル2割安で商戦へ

製品6割減、越年含めて消費促進 4月28日水経新聞

【函館】北海道噴火湾地区のボイルホタテ生産が終盤を迎えている。今期は原貝の水揚げ減少で供給ボリュームは昨期に比べ低下する一方、昨期の高値・消化不調の影響から、価格も2割方引き下がる見込み。一定量の残存が指摘される越年在庫を含め、今後の商戦で消化を促進していけるかが焦点だ。ボイルの原貝となる加工貝の今シーズン（2025年10月～26年5月）の水揚げは、4月18日現在で胆振地区、渡島地区合わせて約2万6000トン。当初計画（約2万3500トン）は上回ったものの、前年同期に比べると48%減と、一昨年の採苗不振の影響により大幅な減産模様となっている。22日現在、すでに多くの漁業者が終漁。この先、5月末までの加算は限定的とみられ、また、目下の貝の放卵、生育の状況を踏まえて加工場では玉冷を加工する動きも出ていとされ、実質ボイルホタテ生産の大勢は決した。複数の関係者の意見を統合すると、ボイルの数量は昨期（推定約8500トン）から6～7割減少する見通しにある。

反動で抑制的に 一方、原貝価格も昨期を下回る水準となった。JFいぶり噴火湾漁協の平均単価（4月15日現在）はキロ467円と、前期最終に比べ22%ダウン。16日で終漁した渡島地区JF砂原漁協も503円と、1割ほど低下した。依然、高水準ではあるものの、大幅な減産の中で昨期ほど原貝価格が過熱しなかったのは、昨期の高値形成の反動が出たためだ。

（右欄上に続きます）

昨期産は主力製品のボイルも輸出向け冷凍両貝も消化が進まず、「国内外で越年し、残っている」（加工業者）。この影響で今期は複数の主力ボイルメーカーが一切生産しなかったり、大幅に生産を絞ったりなどの対応を取ったといい、自然、価格形成は抑制的なものとなった。ボイルの価格も下方修正。消費地の市場卸は「まだ正式な提示価格は決まっておらず、サイズによって幅をもたせることなども含め検討中」と前置きしたうえで、ネット800グラム製品でキロ1700円前後が指標になると言及。昨期の打ち出し価格に比べ2割方弱含む。産地加工業者は、原貝価格やコストからすれば「本来、1800円以上は必要」と指摘しつつ、今期の稚貝が良好で来期の加工貝の生産回復も見込まれる中、「それ（1800円）より下げた設定とすることで、消化を優先したい」と狙いを説明する。もっとも今期の価格は、過去5年の中では昨期に次いで高い水準。越年在庫もなお重い中、消化の先行きは楽観視できない。別の加工業者は「夏場のバーベキュー需要、秋冬の鍋物需要など、消化させられる分野で着実に消化させていくことが重要」と指摘。「夏場までにいかに商談を決められるか」と、前倒しで消化を促していく必要性を強調する。今期はネット800グラムでL主体と昨期より製品サイズが大きく、小型のヒネと差別化できる点なども訴求ポイントに、この先本格化する新物商戦に臨む。

冷凍メバチ1～2月輸入 15%減7700トン、4割高キロ1016円 4月29日みなと新聞

財務省貿易統計によると、1～2月の冷凍メバチの輸入量は、前年同期比15%減の7738トンでした。平均単価は41%高のキロ1016円で、1000円台となるのは2022年以来です。このうち、主な国・地域別の輸入量は、台湾から8%減の4262トン、セーシェルから15%減の1603トン、中国から51%減の702トンなどでした。

（次ページ左欄上に続きます）

これらの国・地域の単価はそれぞれ、台湾産が38%高の1002円、セーシェル産が42%高の980円、中国産が49%高の1081円と、いずれも4~5割近い上昇となっています。冷凍メバチ相場の指標となるインド洋台湾船一船買いの相場が、近年では最高値圏に突入しています。4月中旬時点の大バチ(1本40キロ以上)の国内相場はキロ1300円まで上昇。近年の最高値は22年の1150円でしたが、今年3月下旬に1200円を記録し、その後も強含みで推移しています。台湾船の減船による供給減に加え、イラン情勢に伴う燃油高騰が重なっています。大バチ相場は減船による供給減の見込みや船主の採算性改善を背景に、昨年から緩やかな上昇局面にありましたが、直近で急騰。25年1月の800円から同年12月に1050円まで上昇したあと、今年1月に1100円、2月には1150円と近年の最高値に並びました。さらに4月上旬に1250円、同月中旬には1300円となり、短期間で1300円台に到達しています。当初は荷動き鈍化への懸念から、1150円前後で調整局面に入るとの見方もありました。しかし、イラン情勢を背景とした燃油高騰が顕在化し、台湾などの遠洋延縄船は操業を停止。日本の遠洋延縄船も、外地や洋上での補給が政府支援の緊急的激変緩和措置の対象外であるため、コスト増が経営を圧迫しています。東京・豊洲卸は「操業コストの3分の1を占めるといわれる燃油代の影響は大きい。操業期間の見直しなどは避けられないだろう」と指摘します。今後の原料供給が不安視される中、豊洲卸は「大手買い付け業者を中心に原料確保の意識は高いと感じる」と述べ、スーパーや回転寿司などで幅広く利用されることから、「相場の下がる要素はない」との見通しを示しています。一方、22年の相場上昇時には量販店で“マグロ離れ”が起きたこともあり、豊洲卸は「この相場場で消化されていくのか」と高値圏における需要の行方を注視しています。

3月の消費者物価指数 上昇率5カ月ぶり拡大

4月30日水経新聞

総務省が24日発表した3月の全国消費者物価指数(2020年=100)は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が112.1と、前年同月比1.8%上昇した。プラスは55か月連続。中東情勢の悪化に伴う原油価格高騰でガソリンや灯油が値上がりしたことを主因に、上昇率は2月(1.6%)を上回り、5か月ぶりに拡大した。ガソリンは暫定税率廃止による価格押し下げ効果が大きく剥落し、前年同月からの下落幅が5.4%(2月は14.9%)に縮小した。灯油は6.3%の上昇と、2月の3.5%下落からプラスに転換した。政府補助による下押し効果で電気代は8.0%、都市ガス代は8.3%、それぞれ下落。エネルギー全体の下落幅は5.7%(9.1%)に縮小した。調査時期は3月中旬で、中東情勢を受けて導入されたガソリン補助金は反映されていない。総務省は、ほかの品目への原油高騰の影響は「今のところ把握できていない」(統計局)としている。生鮮食品を除く食料は5.2%上昇。コメなどの上昇一服で伸び率は8か月連続で縮小した。生活実感に近い生鮮食品を含む総合指数は1.5%、生鮮食品とエネルギーを除く総合指数は2.4%、それぞれ上がった。総務省が同時に発表した25年度平均の全国消費者物価指数は、前年度比2.7%上昇した。プラスは5年連続で、上昇率は前年から横ばい。コメ類が48.9%上昇と過去最高の上昇率を記録するなど、食料品の価格高騰が引き続き物価全体を押し上げた。

サケマス消流 世界的成長の中で日本だけ
足踏み

4月24日水経新聞

消費スピードも再び鈍化 高値の店頭価格が誤解を招く 多彩な切身製品や定塩フィレー加工の原材料として、日本の水産加工業にとって極めて重要な位置付けにあるサケ・マスは、想定外の秋サケ大不漁やカラフトマスの消滅、輸入の過度な買い付け競争、

さらにウクライナ情勢やトランプ関税、最近の中東情勢に至るまで、国内外の事情が複雑に絡み合って混沌（とん）としている。ただ、共通しているのはどこの国々もサケ・マス、サーモンの人気は不動で、しかも間違いなく成長しているということ。とりわけ米・中の経済大国トップ2は、中国が昨年一年間の輸入量が25万トンを超えて日本を上回り、米国は近年その倍の50万トン内外を安定的に輸入している。中国はかつて世界の工場としてチャム（シロザケ）やカラフトマスを加工用に輸入するシステムがあったが、今はそうした機能は限定的となり、むしろ自国消費のためにノルウェー産の生鮮アトランが前年の2倍を超す14万トンに膨れ上がるなど消費が膨張しており、また米国にしても毎年30万トン前後に及ぶアラスカ天然原料をスモークやフィレー、缶詰で自ら消費したうえで、さらに50万トンもの製品を輸入しているのが現実だ。水産大国としてのプライドを保つとしても、巨大な国際サーモンマーケットの前では日本はすでに弱小国だ。かつてアラスカのベニを買いまくってその数11万トンを超えた（1993年）過去の栄光は記憶に薄れ、昨年日本が買ったアラスカのベニはわずか1000トンと当時の1%以下にまで急減し、実質マーケットから消滅した。

天然後退鮮明に この30年間で、日本とアラスカ、ロシア極東が供給地としてきた北太平洋の天然資源は、養殖技術を磨いた北欧諸国やもともとサケなどいなかった南半球のチリや豪州に主役を移し、感染症による斃（へい）死などを解決しつつ比較的安定して供給できている養殖に比べ、北太平洋の天然物は原因のよく分からない来遊不振が目立つようになってきたわけだ。こうした時代のうねりの中で、日本市場はチリギンに切身の活路を見だし、またアトランやトラウトに生食文化を花開かせ、その食文化を海外に輸出し、寿司や海鮮料理で根付かせようとしている。中国大都市に進出した日本の回転寿司チェーンが好調なのはその証左だろう。

(右欄上に続きます)

ただ、これが逆に日本の買い負けを助長している側面もある。コロナ明けの2022年ごろから、米国との金利差により円安傾向が進み、しかも最近はやや弱い米ドルに対する円安によって日本円の価値が急激に弱体化しており、対ユーロで最安値を付けるなど、輸入環境は異常に悪化したままで看過できない事態だ。極度の円安ペナルティーで近年の輸入サケは長期に高値に張り付いたままで、魚介類に限らず食品スーパーの店頭価格を押し上げており、これが全体の需要を落とす最大の要因になっている。チリギン1切れの都内小売価格は150~200円中心とここ数年で2倍に高騰し、かつて98円や88円で組まれた特売はすっかりみられなくなった。

養ギンの周年化 チリ産だけでなく三陸や新潟産など、ギンザケは国産も周年で店頭に並ぶようになり、その売価は100グラム当たり安いところで220円から高い店舗では398円までまちまちだが、たとえばチリギン定塩製品の卸売価格キロ1200円見当を大きく上回っている。この卸売（流通）価格と店頭価格の値差こそが大問題で、単純に比較して小売業者の利益率の高さが供給国側への誤解を招き、同時に納入業者の不信感を募らせることにつながっている。つまりは小売価格は安くはないのに、なぜ卸売価格は1200円以上が通らないのか、逆算してどうしてチリギン冷凍ドレスがキロ7ドルを超えられないのかという素朴な疑念を生んでいるわけだ。日本の複雑な流通構造とってしまえばそれまでだが、小売価格に対して出荷業者の納入価格が割に合わないのは長年言い尽くされてきたし、いつまでたっても改善されないのもまた事実だ。チリギンの大手生産者は、「日本向け販売価格が近年ずっと7ドル止まり」と嘆き、「輸出価格が伸びていないのは（世界で）日本だけ」と手厳しい。事実、例年だと新年度を前に提示されてきた新物の価格オファーはいまだにほとんどの生産者から提示されず、当面は今週開かれた欧州最大の水産展示会バルセロナ・シーフードショーでの商談会で動きがあったかどうかだが、

(次ページ左欄上に続きます)

日本の商社筋は昨年の初っぱなの7・50ドルが消化不良を起こしているうえ、為替ポジションが悪化しているとして安易な成約は難しいとし、またその厳しさを認識しているチリ側も安易なオファー提示ができないという異例の事態に陥っている。サケ・マス製品は定番の人気商材ゆえに、競合するサバや畜肉の小売利益を一手に引き受けているかのようにも映るが、こうした“長年の犠牲”が日本の競争力低下に直結しているとするれば、そうした流通構造を早急に改善しないことには、日本の食卓からサケが消える日が来るのはそう遠くないかもしれない。しかし、近年はふるさと納税返礼品としてもサケ・マス人気は高いといわれ、背景には地方の自治体を巻き込むなどして次第に全国展開となってきた「ご当地サーモン」がその役割を担い始めたようだ。大手水産会社調べの回転寿司人気ナンバーワンは14年連続でサーモンにぎりだし、年齢、性別、国籍問わず生サーモンは海鮮丼から高級フレンチまで幅広く支持され、また用いられてもいる。こうした消費はこの十数年ですっかり社会に根付いたといえ、その延長としてご当地サーモンへの関心が向き始めたとするれば、これはまた新たな動きとして注目される。デジタル社会やリモートワークの浸透で、スーパーに行かなくてもワンクリックで買い物ができる時代。新たなマーケットの芽が生まれているのかもしれない。

チェーン協3月販売額 食料品増、水産もプラス
全体で13カ月下回る 4月30日水経新聞

総合スーパー（GMS）主体の日本チェーンストア協会が23日に発表した3月度の会員企業の総販売額（速報値）は1兆913億9416万円（既存店前年同月比1・7%減）となり、13か月ぶりに前年実績を下回った。主要3部門では衣料品（6・7%減）のみマイナスで、主力の食料品（1・0%増）はプラスで水産品（2・6%増）も増加した。

（右欄上に続きます）

全体のおよそ7割を占める食料品の総販売額は、7618億3461万円だった。そのうち前年実績を下回ったのは昨年の相場高の反動があった農産品（2・5%減）のみで、特に畜産品（3・6%増）と惣菜（3・3%増）の伸びが顕著となった。水産品については629億8210万円で、マグロやタイ、サワラ、サーモンなどの動きはよかったのに対し、キハダマグロやブリ、タコ、カキ、ハマグリなどは振るわなかった。

25年度2%増 なお同時に発表された2025年度の総販売額はおよそ12兆8528億円（2・1%増）で6年連続のプラスだった。年間を通して節約志向の高まりから買い上げ点数の減少が続いたが、店頭価格の上昇やコメ、農産品の相場高もあり売り上げを伸ばした。水産品は7392億3836万円（0・8%増）とわずかながら3年連続で前年実績を上回った。

政策効果と綱引き 原油高の影響広範囲 物価
上昇率が5か月ぶり拡大 5月1日水経新聞

消費者物価の上昇率が5か月ぶりの拡大に転じた。中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の高騰が背景だ。4月以降、政府の補助金効果でガソリン代上昇は抑えられるが、原油高の影響は今後、時間の経過とともに広範な品目に及ぶと見込まれる。物価は当面、上昇圧力と政策による引き下げ効果の間で綱引きが続くそう。2月までの消費者物価（生鮮食品を除く）の前年同月比上昇率は、コメなど食料品価格上昇に一服感が出てきたことに加え、政府の電力・ガス代補助、ガソリンの暫定税率廃止の効果で鈍化しつつあった。しかし、総務省が24日発表した3月の上昇率は1・8%。ガソリンや灯油の値上がりを主因に、2月の1・6%から一転して加速した。先行きは、物価の押し上げ、押し下げ双方の要因が混在する見通しだ。（株）ニッセイ基礎研究所の斎藤太郎経済調査部長は、中東情勢が沈静化し原油価格が徐々に低下する場合でも、「当面は1%台後半～2%程度で推移する」と予想する。

（次ページ左欄上に続きます）

3月19日に始まったガソリン補助金に加え、新年度から実施された私立高校の授業料や公立小学校の給食費無償化は物価を下押しする。一方、電気・ガス代補助が4月請求分から縮小し、5月以降なくなるのは押し上げ材料だ。足元の燃料価格上昇を反映し、電気・ガス代は夏場以降本格上昇の見込みで、補助は再開される公算が大きい。原油高は輸送コストなどを通じ、すでに企業間取引の物価上昇を招きつつある。BNPパリバ証券(株)の河野龍太郎チーフエコノミストは「日本企業は増加したコストの家計向け販売価格への転嫁に躊躇(ちゅうちょ)しなくなっている」と指摘。食料品や日用品などの価格は「半年かからず引き上げられるものが多い」と分析する。

5月はブリに代わりマアジ水揚げがさらに本格化する見通し。

〈豊洲の旬〉シラス干

東海地区が久々に活性化

5月11日水経新聞

かつてのシラス春漁の主役だった東海エリアが活性化している。静岡・遠州灘と愛知の外海から内湾にかけてが好漁となり、大型連休中の上場は一日40トン超えが相次いだ。いまだ低水温のために混じりも少なく、良質の魚がセリ場を賑わせている。相場は依然として高値推移が続く中、卸担当者は「このまま続いてほしい」と願っている。東京都の日々の販売結果をみる市場取引情報の日報には表れていないが、豊洲市場の上場量が今年初めて50トンを超えたのは4月30日の速報値で58・6トン。近年、低迷にあえいでいた静岡、愛知の東海エリアが主役となった。卸担当者は、「昨春に終息した黒潮大蛇行が関係しているのかも」と、以前の勢いを取り戻したかのような獲れ方の理由を語る。その後も、5月1日に47・7トン、2日に40・6トン、6日に51・7トンと続いた。静岡、愛知とも休み中の複数日分が開市日に集まったのではなく、はざまの1日分だけの入荷量。愛知ではあまりの大漁に通常は昼ごろまで操業するところを「午前7時半で打ち切った」(卸担当者)という話も伝わる。本来なら地元勢の買いが強く、豊洲市場への出荷は相当量まとまらなければ大きく増えることはない。ただ、春漁物は長期在庫向きでない、という業界常識もあって自ら在庫し保持するのではなく、豊洲市場出しに積極的なものも追い風となっている。卸担当者は「(在庫時の劣化につながる)脂はややみえるものの、海水温がまだ低いことから混じりがないうえ(良品の多い)カタクチの割合もこの時期としては高い」(卸担当者)と品質に太鼓判を押す。ここに近年の主役である兵庫・淡路島周辺の漁が重なれば、いよいよ大豊漁の様相となる。現状の同海域は「魚がまだ小さく漁獲するには早い」(同)状況というが、淡路島周辺の今後の本格化への期待は高い。ここまで在庫が枯渇気味だっただけに、まだ相場は高いが「小売で一パック298円が可能な価格帯に入ってくれば売り足もつくのでは」(同)と期待している。

【さかなの動き】西巻ブリ 水揚げ減で着地

見込み 浜値は例年より高め

5月7日みなと新聞

西日本巻網船団(大中型)のブリ水揚げは4月1~28日、前年同期比2割減で推移する。盛漁期(3~4月)は終了間際で、今期は例年より水揚げが減る見通し。同期間の長崎市、長崎県松浦市、佐賀県唐津市、福岡市を合わせた水揚げは約29万箱(1箱約16キロ換算)。3月は前年同月比2割増の約18万箱だった。漁場は長崎県対馬沖と東シナ海が軸。平均浜値はキロ300円ほどで例年より高めで推移する。「水揚げはほぼ長崎市。5月はマアジ漁中心に移行することから、今期のブリ水揚げは現在から大きく増えないだろう」と話す。一方、盛漁期入り間もないマアジ漁は4月、同2割増の約13万5000箱(1箱約16キロ)で推移。各市場の水揚げは月中旬から増加しており、特に28日は1日2万2000箱と漁が本格化した。漁場は対馬沖を軸に同県五島西沖と東シナ海。中心浜値はほぼ例年並みの1箱5700円で推移する。サイズ別では1尾120グラム超(中心浜値1箱6500円)が8割で、120グラム以下の生切り向けサイズ(同4100円)は2割の割合。